

施策評価シート

施策コード	5104	平成27年度 第9次鳥取市総合計画		
施策名	雇用創出・環境の充実	所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○鳥取労働局管内の有効求人倍率は、平成27年7月以来継続して1倍を上回り、雇用状況はある程度改善が進んでいますが、国や県平均と比べ低迷しており、依然として厳しい雇用情勢が続いています。</p> <p>○少子高齢化の進展や若者の大都市圏への流出により、働く世代の減少が進む中、新卒者を中心とした若者の雇用の場の確保と地元への定着が求められています。</p> <p>○環境・エネルギーなどの成長産業が注目されていること等を踏まえ、地域の特性を活かしながら、今後成長が見込まれる産業における雇用創出へ向けた取組が必要です。</p> <p>○深刻な雇用不安に対して、「第3次鳥取市経済再生・雇用創出戦略」を策定し、雇用・就業機会の量の確保に取り組むとともに、雇用の質の向上を図っていくほか、多様な働き方の支援などワーク・ライフ・バランスの実現が必要です。</p> <p>○地域産業を支える優秀な人材の育成や求人側と求職側のマッチング機会の充実を図るとともに、非正規雇用から正規雇用への転換など雇用環境を改善していくことが必要です。</p>
めざす方向	<p>地元企業・事業者の育成・発展に取り組むとともに、成長産業の振興・支援と産業全般の底上げの両面から雇用の拡大を目指します。また、若者の雇用の場の確保に重点的に取り組むとともに、労働者が生き生きと働ける雇用環境を目指します。</p>
達成するための対策・手段	<p>①成長産業における雇用創出</p> <p>②産業全般の底上げによる雇用創出</p> <p>③若者の雇用の場の確保</p> <p>④求人側と求職側のより円滑なマッチングの促進</p> <p>⑤ワーク・ライフ・バランスの推進</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	雇用創出数	人	目標	1000	1500	2000	1131	2292
				実績	1489	1568	1769	1834	3369
				目標達成率	149%	105%	88%	162%	147%
		(指標の説明) 新しく創造した雇用者数の累計							
	2	高卒者の県内就職内定率	%	目標	96.5	96.8	97.1	97.4	97.7
				実績	96.9	96.2	98.9	99.7	100
				目標達成率	100%	99%	102%	102%	102%
		(指標の説明) 鳥取労働局で集計する県東部高卒者の県内就職内定率(基準値は平成21年度)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
目標達成率									
(指標の説明)									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	399,139	315,231	312,989	292,549	339,109

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>「第3次鳥取市経済再生・雇用創出戦略」の中で、平成26年度から平成29年度までの4年間で雇用創出目標数5000人以上を掲げ、成長が見込まれる産業の振興・支援及び産業全般の底上げの両面から雇用創出に取り組みました。</p> <p>鳥取市求人・求職データベースによる求職者と求人企業とのマッチング支援、雇用創出のための先進的・モデル的企業による雇用創出などに取組み、平成26年度、27年度の2年間で3369人の雇用創出を行うことができました。</p>
---	--

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>鳥取労働局管内の有効求人倍率は1倍以上を確保している一方で人手不足の懸念も生じはじめており、人材育成・人材確保が新たな課題となっています。引き続き「第3次鳥取市経済再生・雇用創出戦略」の着実な推進を図りながら、平成26～29年度までの4年間で雇用創出目標数を上回るよう取り組みを進めていきます。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	002288	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	とっとり若者インターンシップ事業費		所属名	経済観光部	経済・雇用戦略課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、 根拠計画等	とっとり若者インターンシップ事業補助金交付要綱
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
目標の種別	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創出数		1,489人	3,000人	運営方法	補助金交付
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	
予算	予算事業名	とっとり若者インターンシップ事業費		予算事業コード	01-06-01-02-42-17	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内の満40歳未満の若年求職者
意図 (どのような状態にするために)	雇用のミスマッチの解消による雇用の創出を図る。
手段 (どうするのか)	採用意欲のある事業所において、インターンシップによる若年求職者の職場体験の促進を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成24年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成25年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成26年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	平成27年度 若年求職者の市内事業所へのインターンシップ受入れの調整と補助金の交付事務	
	年度別実績	受入希望登録事業所数 91社(累計) インターンシップ申込者数 98名(累計) うち、実習実施24名	受入希望登録事業所数 116社(累計) インターンシップ申込者数166名(累計) うち、実習実施43名	受入希望登録事業所数 139社(累計) インターンシップ申込者数239名(累計) うち、実習実施52名	受入希望登録事業所数 161社(累計) インターンシップ申込者数272名(累計) うち、実習実施33名	受入希望登録事業所数 174社(累計) インターンシップ申込者数298名(累計) うち、実習実施19名	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	38,843	58,815	55,236	24,290	8,797	
	直接経費 A	33,385	52,876	51,593	20,529	2,878	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	2,242	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	33,385	52,876	51,593	18,287	2,878		
人件費 B	5,458	5,939	3,643	3,761	5,919		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実習修了者の就職率	%	目標	50	50	50	55	60
				実績	68	78	79	70	84
	(指標の説明) 事業参加者がその後どの程度就職に至ったかの割合								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】5104</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正予算・P21（経003）</p> <p>【事業の概要】 若年求職者を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得のための職場体験実習を実施し、受入事業所とのマッチングを図ることにより雇用創出と地域経済を担う若年者の人材育成を進める。 (1) 対象者：満40歳未満の市内求職者 (2) 受入事業所：採用意欲のある事業所（ものづくりや商店など幅広く対象） (3) 実習 ○期間：3ヶ月以上 ○内容：実習プログラム等に沿って実施 (4) 奨励金等 ○実習奨励金：実習生に対して月額6,000円を交付 (5) 雇用支援コーディネーターの役割 実習の申し込みから実習終了後の就職に向けた指導まで、実習生、実習受入事業所間の調整を図る。</p> <p>【事業の成果】※登録事業者及び登録実習生は累計 H24年度 登録事業所116社 登録実習生165人 うち実習終了者55人 うち就職者43人 H25年度 登録事業所139社 登録実習生239人 うち実習終了者66人 うち就職者52人 H26年度 登録事業所161社 登録実習生272人 うち実習終了者33人 うち就職者23人 H27年度 登録事業所174社 登録実習生298人 うち実習終了者17人 うち就職者16人</p> <p>【今後の課題・方向性】 昨今の有効求人倍率の改善により、年々新規の利用者が減少しており、今後は現在の雇用情勢にマッチした市内中小企業が求める人材確保を支援する取り組みを検討する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	実習修了者の就職率	136%	156%	158%	127%	140%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本事業は雇用のミスマッチ解消により雇用創造を目的としたものであるが、有効求人倍率が改善するなか、利用者は減少しているため、ニーズは低下傾向にある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	平成27年度は実習生の高い就職率を示しており、一定の成果は示しているが、実習終了者数が減少するなど新規の利用者が減っている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	本市のコーディネーターが受入企業と実習生双方にきめ細かい相談と指導を行うことで、実習終了後の職場定着につながっているが、実習終了者数が減少しているため効率性は以前よりも落ちている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	実習生の対象を「市内に居住する40歳未満の求職者」とし広く市報・ハローワーク・ヤングハローワーク等を通じた周知を行っている。製造・技術・サービス・建築等幅広い分野から、人材育成と雇用に対して意欲的な企業に多く登録いただいている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	昨今の有効求人倍率の改善により、年々新規の利用者が減少しており、本事業は平成28年度をもって終了する。今後は現在の雇用情勢にマッチした市内中小企業が求める人材確保を支援する新たな取り組みを検討する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002282	重点事業区分	リープロ3	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	職業紹介事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	直営
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	職業紹介事業費		予算事業コード	01-06-01-02-42-07	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	求職者
意図 (どのような状態にするために)	本市のデータベースへ登録した求職者と求人企業とのマッチングを行い、求職者の就労支援を行う。
手段 (どうするのか)	雇用アドバイザーによる雇用相談や企業訪問による求人開拓などにより、雇用機会の創出と市民の就労支援を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 登録企業数:300社 登録求人数:500人	平成24年度 登録企業数:300社 登録求人数:500人	平成25年度 登録企業数:350社 登録求人数:700人	平成26年度 登録企業数:400社 登録求人数:800人	平成27年度 登録企業数:400社 登録求人数:800人	
	年度別実績	登録企業数:147社 登録求人数:443社	登録企業数:331社 登録求人数:569人	登録企業数:410社 登録求人数:875人	登録企業数:469社 登録求人数:756人	登録企業数:448社 登録求人数:431人	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	15	8,236	8,054	8,114	5,916	
	直接経費 A	15	4,523	4,411	4,353	2,237	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	15	4,523	4,411	4,353	2,237
人件費 B	0	3,713	3,643	3,761	3,679		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	登録企業数	社	目標	300	300	350	400	400	
				実績	147	331	410	469	448	
	(指標の説明) 求人企業のデータベースへの登録数									
	2	登録求人数	人	目標	500	500	700	800	800	
				実績	443	569	875	756	431	
	(指標の説明) データベースへの登録企業の求人数									
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】5104</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P115(経018)</p> <p>【事業の概要】 職業紹介事業として、求職者へ職業斡旋や紹介を行い、雇用の促進を図るため、雇用・就労に関する専門相談員を配置し、相談受付や求人開拓などにより、雇用機会の創出と求職者の就労支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 雇用に関する情報の収集を行い、求職者に対して情報を提供するとともに、カウンセリング、企業訪問による新規求人開拓などを実施し、より一層のマッチングを図った。</p> <p>《平成28年3月末時点の就職状況》 《平成28年3月末時点の登録状況》 求職登録者数・・・527人 訪問企業数・・・527社 就職内定者数・・・494人 登録企業数・・・448社 就職率・・・・・・・・・・93.7% 登録求人数・・・431人</p> <p>【今後の課題・方向性】 有効求人倍率は改善傾向にあるものの企業が求める人材が不足し、企業立地施策や移住定住施策と連携した取り組みが求められている。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	登録企業数	49%	110%	117%	117%	112%
	2	登録求人数	89%	89%	125%	95%	95%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	雇用対策は本市の重要課題であり、労働力の需給調整機能となる本事業は大きな役割を担っている。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市が直営で実施することで企業立地、移住定住等の重要関連施策とスムーズな連携がとれるとともに、市民にとって信頼性の高いサービスが提供できる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	雇用アドバイザーは、労働関係法令に関する知識、人間性豊かな資質、折衝力、調整力等の多様なスキルが必要であり、また求人企、求職者との信頼関係により成り立っており、1名のアドバイザーが事故等で不在となる場合、質の高いサービスを維持することが難し
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内のあらゆる求人・求職は、適法であればすべて受け付けることとしている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	雇用情勢は改善傾向にあるものの企業が求める人材が不足し、人材の確保が課題となっている。企業立地施策、移住定住施策など市の重要施策との連携が求められている。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002285	重点事業区分	リープロ3	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	雇用マッチング促進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創出数		1,489人	3,000人	運営方法	外部委託
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	雇用対策事務委託事業費			予算事業コード	01-06-01-02-42-12

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の就職を希望している高校生・大学生、鳥取市内在住一般求職者、鳥取市内に勤務している若手社員、鳥取市内に事業所がある中小企業
意図 (どのような状態にするために)	鳥取市の経済の発展並びに雇用創出及び雇用促進を図る。
手段 (どうするのか)	市内の雇用支援機関と連携を図るために設置された鳥取市雇用促進協議会に雇用創出のための事務を委託し、企業見学会、各種研修を開催する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		雇用の促進に関する事業実施	雇用の促進に関する事業実施	雇用の促進に関する事業実施	雇用の促進に関する事業実施	雇用の促進に関する事業実施	雇用の促進に関する事業実施
年度別実績	高校・大学生の企業見学会 ・参加高校4校 ・参加大学2校 ・参加学生194人 ・訪問企業23社	高校・大学生の企業見学会 ・参加高校5校 ・参加大学2校 ・参加生徒224人 ・参加学生42人 ・延べ訪問企業25社	企業見学会(高校4校・大学2校、生徒185人・学生22人、訪問企業16社)、パソコン&コミュニケーション研修(4回・72人)、障がい者雇用促進セミナー(44人)、若手社員職場定着研修(2回・57人)	見学会(高校6校・大学1校、生徒245人・学生14人、訪問企業17社)、PC&コミュ研修(3回・51人)、HP&コミュ研修(18人)、若手社員職場定着研修(2回・53人) 起業支援セミナー(17人)	見学会(高校5校、生徒254人、訪問企業13社(延べ19社))、PC&コミュ研修(2回・39人)、パソコン会計&コミュ研修(13人)、雇用拡大支援事業26人、若手社員職場定着研修(2回・64人)		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	8,483	8,513	8,382	9,153	8,555	
	直接経費 A	3,025	4,800	4,739	5,392	4,876	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	2,368
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,025	4,800	4,739	5,392	2,508		
人件費 B	5,458	3,713	3,643	3,761	3,679		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	事業参加者数	人	目標	410	410	410	410	410
				実績	374	473	394	398
2	(指標の説明) パソコン研修、企業見学会等への参加者数	%	目標	0	0	60	70	60
				実績	0	0	85	100
3	(指標の説明) セミナー、説明会等への参加者の満足度		目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134</p> <p>【9次総の施策体系】5104</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P116（経019）</p> <p>【事業の概要】 市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会での事業実施を通じ、雇用の創出を図る。 (1) 雇用の促進・創造に関する事業 (2) 就労（福祉関係含む）状況に対する支援及び相談に関する事業 (3) 関係機関及び団体との連携・調整に関する事業 (4) その他協議会の目的のため必要な事業</p> <p>【事業の成果】 ○平成27年度実績 高校生企業見学会（高校5校：生徒231人・訪問企業13社（延べ19社））、パソコン技能&コミュニケーション研修会（2回・39人）、パソコン会計&コミュニケーション研修（1回・13人）、雇用拡大支援事業（1回・26人）、若者の職場定着促進事業（2回・64人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 若者の早期離職者が増えており、若者の職場定着を支援する取組等を推進する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	事業参加者数	91%	115%	96%	97%	97%
	2	セミナー、説明会等への参加者の満足度			142%	143%	143%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市内に在住する求職者、就職を希望する高校生、市内企業に勤務する若年者等に対して、就職や雇用継続のためのスキルアップにつながる事業を通じた就労支援を行う。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事業へ参加した方へのアンケート結果の満足度と募集に対する参加率も半数を超えていることから有効であると判断できる。さらに、参加後には就職支援・マッチング支援を行っている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	鳥取市雇用促進協議会に事業委託を行い、効率的な事業実施を行っている。鳥取市の政策を反映させた事業企画・事業実施に努めている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	パソコン&コミュニケーション研修等、受講生に対しテキスト代の実費負担をいただいている。受益者負担を公平に行うよう配慮をしている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	今後も効果的な研修等を通じた、市内求職者の就職支援と市内企業の在職者の雇用の安定を図っていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002292	重点事業区分	リープロ3	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ワークライフバランス推進事業		所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	人・モノ・情報が行きかい にぎわうまちづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	01	国内外に躍進する、競争力のある産業をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	5104	雇用創出・環境の充実				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	雇用創造数		1,489人	3,000人	運営方法	直営
	高卒者の県内就職内定率		96%	97%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内企業
意図 (どのような状態にするために)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた職場環境づくりの推進
手段 (どうするのか)	市内企業のワーク・ライフバランスへの取組を推進するため、男女共同参画課、商工会議所、中小企業勤労者福祉サービスセンター、ハローワーク、シルバー人事センター等の関係機関と連携して周知・広報を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	県・市が企画、実施するワークライフバランス関連制度、研修、講演等を企業、求職者へ広報する	
	年度別実績	広報3回 (講座、研修等に合わせ)	広報2回 (講座、研修等に合わせ)	広報3回 (講座、研修、制度変更等に合わせ)	広報3回 (講座、研修、制度変更等に合わせ)		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	750	743	729	752	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0		
人件費 B	750	743	729	752	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標	1	広報団体数	件	目標	10	15	15	20	30	
				実績	10	25	25	25	0	
	(指標の説明) 企業への啓発・周知を行うため広報する経済団体をはじめとする関係機関の数									
	2				目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	平成27年度は予算なし。事業番号4047「企業と取り組む正規雇用・職場定着促進事業費（地方創生加速化交付金事業）」に事業移管済。
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	広報団体数	100%	167%	167%	125%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input checked="" type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input checked="" type="checkbox"/> 4. 有効でない	
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input checked="" type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input checked="" type="checkbox"/> 4. 公平ではない	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input checked="" type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>平成27年度は予算なし。事業番号4047「企業と取り組む正規雇用・職場定着促進事業費（地方創生加速化交付金事業）」に事業移管済。</small>		